5 仙台臨海鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	宮城県仙台市宮城野区港四丁目11-2				第	宮城県	1	
171 TL 76	古 观 宋仙日中古观封区尼西丁日(1)				· 位	240,000	千円(33.3%)
代表者	 代表取締役社長 佐渡 嗣	設 立	昭和45年11月7日		第	日本貨	物鉄道株式	式会社
化化有	一个人的 一个人的 一个人的 一个人的 一个人的 一个人的 一个人的 一个人的	或 立	四和43年11月7日		位	240,000	千円(33.3%)
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366	出	第	UBEE	三菱セメント	株式会社
电动	022-238-3211	7797	022-238-7300	資	第 3 位	100,000	千円(13.9%)
団体分類	自立支援団体	県主務課	企画部	等		ENEC	S株式会社	t
四件刀块	日立文版四件	木工 物林	地域交通政策課	の - 状	位	50,400	千円(7.0%)
県出資額	240,000 千円	ホームページ	http://www.s-rin.com	況		麒麟麦	酒株式会	生
•割合	(33.3%)	ホーム・マフ	nttp://www.s-rin.com		位	50,000	千円(6.9%)
	仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物 鉄道として仙台港地区の発展に寄与する。				その	JFEス	チール株式	大会社 他
設立目的					他	39,600	千円(5.6%)
(定款等)					出	資等総額	720,00	00 千円

2 主な事業内容

	- 						
	事業名	事業費(単位:千円)			事業内容		
	学 未石	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業1	鉄道事業	507,460	521,114	528,342	貨物鉄道事業		
尹禾!		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
事業2	-						
7 7 2		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
事業3	-	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
その他	_						
の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
	全体事業費	507,460	521,114	528,342	指定管理者		

3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
仙台港湾地区及びその背後の工業地帯と東北地方をはじめ、全 国の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として、物流及びインフラ事業を	同社が仙台港地区の物流の一翼を担い、貨物を安定的 かつ大量に輸送することにより、地域経済の発展に寄与す
担い、地域経済の発展に寄与する。	රං

4 評価

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	上記3 への対応	令和5年度は暖冬等の影響で主力である石油製品の需要は減少となり前年度を下回ることになったが、一部運賃の改定があり収益は上回ることが出来た。今後も2024年問題の受け皿となるべく、安全・安定輸送の確保に努めていく。	安全・安定輸送に留意しながら、仙台港地区と全国の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として、ライフライン及び物流の役割を担っている。	
Е		株主からの指導もあり、コンプライアンス研修は 全社員が受講し、周知および浸透を図っている。また、震災以降、新卒採用を見送っていたが、2名の 採用が決定している。安全と基本作業を第一に指 導・教育をして、継続的な採用を目指していく。	コンプライアンス規程制定後も法令に対応するべく適切に改正を行うなど法令順守の徹底を図っている点や、組織の継続的運営にとって重要な人材確保に取り組んでいる姿勢は評価できる。	А
)	財務の 健全性 ※1	鉄道事業には多額の設備投資が必要であるため、計画的に更新を行っている。また、安全・安定輸送を最優先に、安定した収入の確保と事業の効率化に努めていく。	今後の設備投資や修繕について、多額の費用が 発生するが、国の補助金を活用し、費用負担を圧 縮するなど、財務の健全性を確保しながら、地域へ の貢献に取り組もうとしている。	А
糸 の	&合評価・今後)方向性と課題	業務上、一歩間違えれば人命を失いかねない非常に危険な事故が発生してしまう。よって全社員に「安全は人命を守ること」が最重要であることをより一層浸透、定着するよう指導していく。また、関係各社と連携して新たな貨物鉄道輸送への的確な対応と安定的な輸送の確保に努めていく。	安全を最優先に掲げながら着実に収入を確保する経営に取り組んでおり、経常利益は10期連続黒字を記録している。 今後も中期経営計画達成に向けて一層の経営改善が図れるよう、経営状況を注視していく。	総 評価 A

5 経営状況 (単位:千円)

	<u> </u>	区:		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5 - R4)
	資産合	計		1,760,777	1,710,500	1,736,767	26,267
		流動資産		365,080	389,372	409,068	19,696
		固定資産		1,395,697	1,321,128	1,327,699	6,571
			うち有形固定資産	1,113,653	1,049,912	1,021,502	△ 28,410
貸	負債合	計		503,112	445,699	438,352	△ 7,347
借対		流動負債		326,793	274,512	269,882	△ 4,630
照		固定負債		176,319	171,187	168,470	△ 2,717
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産			1,257,665	1,264,801	1,298,415	33,614
		資本金		720,000	720,000	720,000	0
		利益剰余金		522,014	533,928	550,246	16,318
		評価・換算差	額等	15,651	10,873	28,169	17,296
	売上高	-		529,040	530,033	542,499	12,466
	売上原	価		428,229	439,788	442,464	2,676
	売上総利益		100,811	90,245	100,035	9,790	
	販売費及び一般管理費		79,232	81,327	85,878	4,551	
損	営業利益			21,579	8,918	14,157	5,239
益計	営業外	収益		5,760	6,973	7,539	566
算	営業外	費用		756	430	67	△ 363
書		経	常利益	26,583	15,461	21,629	6,168
	特別利	益		0	0	0	0
	特別損			0	0	0	0
	法人税	等		3,703	3,548	5,312	1,764
		当其	胡純利益	22,880	11,913	16,317	4,404
	補助金			0	0	0	0
県	委託金	※ 2		0	0	0	0
の	負担金			0	0	0	0
財			金等合計	0	0	0	0
政			又入 ※3	534,800	537,006	550,038	13,032
的			する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0
関与	単年度			0	0	0	0
7		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	償(債務保証)残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入 = 売上高 + 営業外収益 + 特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5- R4)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	71.4%	73.9%	74.8%	0.9%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	111.7%	141.8%	151.6%	9.8%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	5.0%	2.9%	4.0%	1.1%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	15.0%	15.3%	15.8%	0.5%

7 組織・犯職員の出況

7 組織・	7 組織・役職員の状況 (人)						
役職員の人数		令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (6月末現在)	令和5年度における 常勤役職員の状況		
役員	常勤 (うち県退職者)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	常勤役員		
1又貝	非常勤(うち県退職者)	11 (0)	11 (0)	11 (0)	平均年齡(歳) 61.8		
	常勤職員(※4)	57	54	54	平均年収 6,283		
	プロパー職員	45	39	39	(千円) 0,283		
職員	県退職者	県退職者 0		0	常勤職員(プロパー)		
椒貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳) 49.9		
	その他の派遣職員	12	15	15	平均年収 4.304		
	上記以外の職員(※5)	13	17	18	(千円) 4,304		
障害者雇用の状況 (※6) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 - 雇用障害者数 - 実雇用率 - % 不足数 -					- % 不足数 -		

^{※4} 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等を指すもの。 ※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。 ※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載) 【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

5 仙台臨海鉄道株式会社

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目		評価内容	評	価
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員 に周知しているか。 〔指標〕	①周知している。	1	1
1		✓経営方針の職員等への 周知の有無	②周知していない。	0	_
	組織体制	いるか。	①登用している。	1	
		〔指標〕 ✔役員に民間企業等出身者 を登用・配置の有無	②登用していない。	0	1
2		人材育成の取組を行っているか。 [指標]	①行っている。	1)	1
		✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	②行っていない。	0	•
		DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕	①設置又は配置している。	1	0
		✔DXについて検討・推進 を行う部署の設置又は担当者 の配置の有無	②設置又は配置していない。	0	,
	内部統制	必要な業務規程を整備して いるか。	① 8 項目以上整備	1	
		〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等 の整備状況	②8項目未満整備	0	
			就業規則		
			役員報酬規程		
			職務分掌規程		
			会計規程		0
			契約規程		U
			決裁規程		
			給与規程		
			退職手当規程		
3			施設等管理規程		
			業務継続計画(BCP)		
		実効的な外部監査を受けているか。 [指標] /公認会計士・税理士の関 与の有無	①公認会計士・税理士による監事(監査役)監査の実施又は監査法人による 監査の実施。	2	
			②公認会計士・税理士による定期的な 指導を受けている。	1	2
			③公認会計士・税理士による関与はない。	0	

No.	項目	評価内容			価
		〔指標〕	①整備している。	1	1
		✓組織内の業務監査体制の 整備の有無	②整備していない。	0	'
	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 [指標] 【右欄に掲げる資料の団体	①下記のうち、6項目以上(会社法法人・その他の法人は4項目以上)を公開している。	2	
		ホームページにおける公開状況	②下記のうち、6項目未満(会社法法人・その他の法人は4項目未満)を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款(寄附行為)		
			役員等名簿		
			事業計画書		2
			収支予算書		_
			事業(営業)報告書		
			収支計算書		
			貸借対照表		
			損益計算書(正味財産増減計算書)		
3			財産目録		
			キャッシュフロー計算書(作成している場合)		
			役員の報酬・退職金に関する規定		
			①3項目以上実施している。	(2)	
		〔指標〕 ✔右欄に掲げる取組の実施	②1~2項目実施している。	1	
		状況	③実施していない。	0	
			〇コンプライアンスに関する規程を整 備している。		
			〇マニュアル等を作成し、職員に配布 する等周知を図っている。		2
			〇職員に対する啓発等研修の場を設定 している。		
			〇公益通報者保護法に基づく公益通報 制度を設けている。		
			〇その他、コンプライアンス経営を充 実するための取組を実施している。		
		合計 (12点満	点)		10

団体による自己評価 (概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・ 対策等)	県(主務課)の所見	参考 指標
株主からの指導もあり、コンプライアンス研修は全社員が受講し、周知および浸透を図っている。また、震災以降、新卒採用を見送っていたが、2名の採用が決定している。安全と基本作業を第一に指導・教育をして、継続的な採用を目指していく。	コンプライアンス規程制定後も法令に対応するべく適切に改正を行うなど法令順守の徹底を図っている点や、組織の継続的運営にとって重要な人材確保に取り組んでいる姿勢は評価できる。	A

<参考指標>

合計点が

9~12点の場合: A (概ね良好) 6~ 8点の場合: B (改善の余地あり) 3~ 5点の場合: C (改善措置が必要) 0~ 2点の場合: D (大いに改善措置が必要)

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価	i内容	評価	
	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書:経常増減額	① 3 期連続黒字(増加)	3	
		✓ 損益計算書:経常損益✓ 収支計算書:事業収入-(事業費+管理費)	②当期黒字(増加) 又は 当期赤字(減少)かつ2期黒字(増加)	2	3
			③当期赤字(減少)かつ1期黒字(増加)	1	3
			④3期連続赤字(減少)	0	
1		事業活動全体は赤字傾向にないか。 [指標] ✓正味財産増減計算書:正味財産増減	① 3 期連続黒字(増加)	(3)	
		額 ✓損益計算書:純利益(損失) ✓収支計算書:収支差額	②当期黒字(増加) 又は 当期赤字(減少)かつ2期黒字(増加)	2	3
		累積欠損金はないか。 〔指標〕 【公益法人会計:正味財産合計-出資等	③当期赤字(減少)かつ1期黒字(増加)	1	3
			④3期連続赤字(減少)	0	
			①当期≧0(累積欠損金なし)	2	2
		合計 ✔企業会計 : 利益剰余金	②当期<〇 (累積欠損金あり)	0	
	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産(自己資本)比率の状況	①当期≧30%	2	2
		✔正味財産合計(純資産)÷資産合計 ×100	②当期<30%	0	۷
2		借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓ (短期借入金+長期借入金)÷資産	①当期≦正味財産(自己資本)比率、借入 金なし	\bigcirc	1
		合計×100	②当期>正味財産(自己資本)比率	0	
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≥100%	(_	1
		- Minchel National Control of Con	②当期<100%	0	
		合計 (12点満点	ā)		12

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考 指標
鉄道事業には多額の設備投資が必要であるため、計画的に更新を行っている。また、安全・安定輸送を最優先に、安定した収入の確保と事業の効率化に努めていく。	今後の設備投資や修繕について、多額の費用が発生するが、国の補助金を活用し、費用負担を圧縮するなど、財務の健全性を確保しながら、地域への貢献に取り組もうとしている。	A

<参考指標>

合計点が

10~12点の場合: A (概ね良好) 6~ 9点の場合: B (改善の余地あり) 3~ 5点の場合: C (改善措置が必要) 0~ 2点の場合: D (大いに改善措置が必要)